業者登録カード（委託業者用）

※新規業者は記入しないでください。

【所在地区分】 市内・市内営業所・県内・東北・東北外

業者番号※	0	0	0	0	0					

フリガナ																						
業者名（受任先名）																						
フリガナ													フリガナ									
代表者名（受任者名）													肩書名（受任者肩書名）									
フリガナ																						
住所（受任先住所）																						

郵便番号	—	電話番号	—	—	FAX番号	—	—
e-mailアドレス							

【申請業種】 申請する業種について、申請欄に○をすること。
有資格者数の欄がある業種は遺漏なく記入すること。

業種名	申請	有資格者数（人）			業種名	申請	有資格者数（人）		
1 測量関係		測量士	測量士補		土質及び基礎		登録部門における技術士・RCCMの数		
基本測量					鋼構造及びコンクリート				
公共測量					トンネル				
基本測量及び公共測量以外の測量					施工計画・施工設備及び積算				
その他の測量					建設環境				
2 建築関係建設コンサルタント	申請				機械				
建築一般		一級建築士			電気電子				
構造					計量証明事業者		環境計量士		
耐震診断		耐震診断講習受講者			4 地質調査		技術士		
耐力度測定		耐力度測定講習受講者					地質調査技士		
3 土木関係建設コンサルタント	申請		技術士	RCCM	5 補償関係コンサルタント	申請			
河川・砂防及び海岸・海洋		登録部門における技術士・RCCMの数			土地調査		登録部門における補償業務管理士の数		
港湾及び空港					土地評価				
電力土木					物件				
道路					機械工作物				
鉄道					営業補償・特殊補償				
上水道及び工業用水道					事業損失				
下水道					補償関連				
農業土木					総合補償				
森林土木					不動産鑑定業者		不動産鑑定士		
水産土木					土地家屋調査士		土地家屋調査士		
廃棄物					司法書士		司法書士		
造園					6 下水道管等清掃		酸欠・硫水危険作業主任者		
都市計画及び地方計画					7 その他	申請			
地質									

取引金融機関（振込口座）	
金融機関名	
支店名	
預金種別	1 普通　2 当座 3 その他（　　）
口座番号	右詰で記入すること
フリガナ	
口座名義人	

審査基準日	令和 9 年 1 月 1 日
有効期間満了日	令和 11 年 3 月 31 日

担当者氏名	
所属部署	
連絡先TEL	— —

（作成行政書士）TEL

印

※下欄に受付印を押印した写しを返送する（受付印のないものは無効）。

受 付 印

（様式2－1）

令和9・10年度測量等登録用

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注文者	元請又は 下請の別	件　　名	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 （千円）	着　工　年　月 完成（予定）年月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月

注）
1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること
2　本表は、直前2年前の主な完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

（様式2－2）

令和9・10年度測量等登録用

測 量 等 実 績 調 書(構造)

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

件　名			
履行場所			
発注機関名			
期　間	年　月　日 ～　年　月　日		
受注形態	単体・JV	契約金額(最終)	円
業務の内容			

配置技術者

氏　名		生年月日	年　月　日
法令等による 資格・免許	(所持している資格、取得年・登録番号等)		
従事役職			

注)
1　資格要件に関して的確に判断できるよう具体的に記載すること。
2　過去10年間の主要な該当業務(業務が完了しているものに限る。)を1件記載すること。
3　履行場所は、都道府県名及び市町村名を記入すること。
4　JVで請け負った業務について、出資比率20%以上の場合のみ実績として認めるので協定書の写しを添付すること。
5　契約書の写しおよび業務の概要がわかるもの(設計書等の写し等)を添付すること。
6　配置技術者の資格については、確認できる証明書等の写しを添付すること。

（様式3）

宣　誓　書

（宛先）秋田市長

当社は、従業員の個人市民税および個人県民税にかかる特別徴収義務者ではありません。

上記に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

申請者　商 号･名 称

代 表 者 名

※　従業員が個人ごとに、個人市民税および個人県民税を納めている場合は、本宣誓書を作成の上、入札参加資格審査申請書と一緒に提出してください。

※　本宣誓書は、入札参加資格審査のみに使用されます。

（様式4）

誓　約　書

（宛先）秋田市長

当社は、秋田市測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請にあたり、資格審査要領を遵守し、一切の虚偽の申請がないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

申請者　商 号・名 称

代 表 者 名